

日本経済学会連合ニュース

No. 59

2023

目 次

- 退任のご挨拶 江夏健一 1
- 第26期新役員ご紹介 2
- 2022年度事業活動報告 2
- 2022年度諸会議主要議事一覧 4
- 英文年報第42号発刊について
渡辺修朗(日本地方自治研究学会)..... 6
- 国際会議出席レポート 百瀬由璃絵(社会政策学会) 7
本下真次(日本商業学会) 8
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
経済理論学会 14
日本経営倫理学会 15
- 学会会合費補助使用報告
政治経済学・経済史学会 17
- 投稿募集「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」 18
- 加盟学会評議員名簿 19
- 理事名簿 21
- 英文年報編集委員名簿 21



退任のご挨拶

「共学」「共育」「共創」「共生」

第10代理事長 江夏 健一
(早稲田大学名誉教授)

私が宇野政男先生（早稲田大学名誉教授）から日本経済学会連合（以下連合と略称）の理事長職を受け継いだのは2008年のこと。爾来、15年の長きにわたり連合の運営に携わってきた。

連合の創設は、戦後ようやく復興期を迎えた1950年であるから、実に70余年の歴史と伝統を誇る。

連合は、経済学とこれに関連する諸科学の研究・教育を行っている学者・研究者・専門家を会員として擁する60余の学会（延べ会員数3万余）で構成された任意の学術団体の連合体であるが、その特色は、自由、平等、公平、公正、民主、平和をモットーにしている。

またその運営は、加盟学会から拠出される年会費と、連合がこれまで各界から受けてきた寄付金（たとえば、創立50周年記念事業の一環として役員一同が協力し、それぞれの研究室から輩出した主要な企業経営者や、関係する業界組織のリーダーに呼びかけて集めた募金）を基金として運用して得た果実を有効活用、各学会から選出された2名の評議員、そし

て評議員が投票して選らんだ理事（10名）と監事（2名）によって企画・運営されてきた。

その意味では連合は、日本では唯一無二、世界でも稀有な私的独立学術連合団体である。

これまでの連合は、加盟学会への各種補助金の交付、英文年報や連合ニュースの発刊、アカデミックフォーラムの開催とそれらの成果のWeb出版など、文字通り「連合にしかできない事業」「連合らしい事業」を学界、社会、世界に向けて発信することで、それなりの社会的存在意義を表明することがきたと思う。

しかしながら、2019年に始まった感染症パンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾有事などに象徴される地政学的リスク、DX化（生成AIなど）の急伸長に伴う政治、経済、社会、そして地球環境に対するSDGs志向に代表される知覚パラダイムシフトなどによって、日本の経済学界を取り巻く環境は大きく変化した。

これに伴い、連合もまた未曾有の挑戦課題に直面、果たすべき社会的使命もまた思い切った変革が求められるターニングポイントを迎えたと考えられる。

まさにこの絶好のタイミングで、私は理事長職を退任し、新しい理事会・評議員会によるシン・連合がスタートする。

新たに選任された白木三秀理事長のリーダーシップの下、連合の良き伝統である「共学」、「共育」、「共創」、「共生」の精神を堅持しつつ、シン・連合がさらなる

革新を重ねて、日本の経済学の再生・躍進に向けて邁進するものと確信してやまない。

最後に、私と連合との関係は、事務局長を務めた時期を含めると実に30余年。この間さまざまな形でご支援、ご協力いただき歴代の評議員、理事・顧問各位、ご苦勞をかけた三代の事務局長、そして事務局の皆さんに、深甚なる謝意を表す所である。（就任期間：2008-2023）

【第26期新役員ご紹介】（2023年5月～2026年改選時）

理事長	白木 三秀（国際ビジネス研究学会）
理 事	牛島 利明（社会経済史学会）
	岡崎 哲二（政治経済学・経済史学会）
	上林 憲雄（日本労務学会）
	駒村 康平（日本経済政策学会）
	新宅 純二郎（組織学会）
	馬場 杉夫（日本経営学会）
	三和 裕美子（日本経営学会）
	矢後 和彦（日本金融学会）
推薦理事・事務局長	山倉 健嗣（組織学会）
	長谷川 恵一（経営行動研究学会）
監事	小林 守（アジア市場経済学会）
	谷守 正行（日本管理会計学会）

2022年度（令和4年度）事業活動

I. 国際会議派遣補助

本年度は2件の申請あり、理事会による審査課の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照

のこと。

1. 日本商業学会

本下真次氏（岡山理科大学）の研究発表参加に対して20万円。

2. 社会政策学会

百瀬由璃絵氏（東京大学大学院教育学研究科博士課程2年）の研究参加に対して20万円。

II. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補助するもので、本年度は1件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 政治経済学・経済史学会

2022年6月25日（土）にオンライン開催された2022年度春季学術大会シンポジウムに対して5万円。

III. 外国人学者滞日補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘

滞日補助使用報告」参照のこと。

1. 経済理論学会

東京経済大学にて開催された2021年度第8回経済理論学会ラウトレッジ国際賞受賞記念講演のスナンダセン氏（ケンブリッジ大学クレアホール終身会員）の招聘に対し10万円。

2. 日本経営倫理学会

学術総合センター（一橋講堂）にて同学会30周年記念シンポジウム（2023年3月27日～31日）にLaura J. Spence教授（ロンドン大学）へ10万円。

IV. 『英文年報』第42号発刊

2022年2月3日開催の2021年度第2回英文年報編集委員会において、第42号編集委員長には、日本地方自治研究学会の渡辺修朗氏（城西国際大学教授）が推挙され就任された。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第42号発刊について」を参照のこと。

なお、『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』No.42は、2022年12月にWeb刊行され、2023年7月にJ-Stageでも公開予定である。

2022年度（令和4年度）諸会議主要議事一覧

2022年4月～2023年3月

2022	Zoom ミーティング	第1回理事会 5月30日	・2021年度会計監査報告 ・2022年度予算案 ・第6回アカデミック・フォーラム開催報告 ・創設70周年記念事業経過報告 ・2022年度第2次外国人学者招聘滞日補助審査
	Zoom ウェビナー	第1回評議員会 5月30日	・2022年度第1～2次外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣、学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No.58、WEBサイト公開報告 ・2021年度会計監査報告・承認 ・2022年度予算案承認 ・Web出版「21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて」周年事業から継続事業に伴う誌名変更「エコノミクス&ビジネス・フォーラム」について承認
	メール審議	第2回理事会 7月15日～22日	・第3次外国人学者招聘滞日補助審査
	郵送審議	第1回英文年報編集委員会 (第43号に対して第1回) 10月14日	・第42号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第43号執筆担当学会の件 ・EBSCOホストへの収録について
	Zoom ミーティング	第3回理事会 10月24日	・2022年度会計中間報告 ・創設70周年記念事業経過報告 ・EBSCOホスト『英文年報』収録について ・アカデミック・フォーラム企画募集について
	Zoom ウェビナー	第2回評議員会 10月24日	・第3次補助審査報告 ・2022年度会計中間報告 ・創設70周年記念事業経過報告

			・ EBSCO ホスト『英文年報』収録について ・ アカデミック・フォーラム企画募集について ・ 次年度（第 26 期）郵送選挙について
2023	郵送審議	第 2 回英文年報 編集委員会 （第 43 号に対し て第 1 回） 2 月 3 日	・ 第 43 号編集委員長に小阪隆秀氏（アジア経営学会／日本大学名誉教授）就任 ・ 年報発刊までの編集作業日程の件
	Zoom ミー ティング	第 4 回理事会 3 月 27 日	・ 2023 年度第 1 次学会会合費補助審査 ・ 2023 年度役員選挙実施方法について ・ 『英文年報』第 42 号公開と第 43 号寄稿学会の紹介 ・ 2023 年度事業計画と予算について ・ 2023 年度第 1 回理事会・評議員会日程について

『英文年報』第 42 号発刊について

編集委員長 渡辺修朗
(城西国際大学)

本連合の『英文年報』(Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan) 第 42 号は 2022 年 12 月に発刊された。本号で掲載された学会は、公益事業学会、経営史学会、日本消費経済学会、日本地方自治研究学会、日本リスクマネジメント学会、進化経済学会、生活経済学会、多国籍企業学会、日本地域経済学会の 9 学会である。

本号の発刊にあたり編集委員として上記学会から 1 名ずつ、橋本悟、今久保幸生、西島博樹、渡辺修朗、亀井克之、荒川章義、畔上秀人、深澤琢也、小田宏信の各氏が選出された。また執筆者として、各学会から 1 名ずつ、橋本悟、安部悦生、片山富弘、柳下正和、亀井克之、磯谷明德、上村協子、深澤琢也、小田宏信の各氏が選出された。(各編集員・執筆者の氏名の順序は、上記の掲載学会名の表記順)。

編集委員会は 2 回開催された。いずれも新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大防止のため早稲田大学会議室開催を見送り、郵送での会議となった。

2022 年 2 月 3 日に開催された第 1 回編集委員会では、編集委員長の選出、今後の作業日程の確認、配布・配信方法についての報告・検討が行われた。すでに

IT による配信が定着していること、ネットでの検索の方が多くなっていることなどから第 35 号 (2015 年 12 月発刊) より紙での配信を廃止、Web 上でのみの閲覧となっていること、『英文年報』は、現在、日本経済学会連合 HP と科学技術振興機構 (JST) が運営する電子ジャーナルの無料公開システム J-STAGE 上で電子公開していること、『英文年報』1980 年版から現在までの号が PDF 化され、HP 上で公開、記録されていること、が報告された。また海外送付先 (大学附属図書館、研究機関など) 及び国内大学附属図書館、国内研究機関にも報告済みであること、日本経済学会連合各方面 (62 加盟学会、理事、評議員など) にも発刊時に文書またはメールにて報告済みである旨の報告がなされた。次いで第 42 号の執筆要綱についての検討がなされたが、前号と同様の編集方針で行うことが決定された。その他の報告事項として、日本経済学会連合の事業の一つとして実施している「日本経済学会連合アカデミック・フォーラム」の第 6 回が 2022 年 3 月 5 日「東アジアにおける企業間国際分業—自動車産業の EV 化をめぐる—」というテーマでオンライン開催を予定していること、YouTube「日本経済学会連合アカデミッ

クチャンネル」と同様に、2021 年 11 月より Web 出版「21 世紀における持続可能な経済社会の創設に向けて」を開設したこと等が報告された。

2022 年 10 月 14 日の開催された第 2 回の会議においては、『英文年報』第 42 号原稿の最終点検についての方針、年報発刊までの編集作業日程、配布方法について等の報告がなされた。

また『英文年報』第 43 号（次号）の執筆担当学会への執筆依頼が決定された。次回の執筆担当学会は、経済学史学会、社会経済史学会、日本財政学会、社会政策学会、日本貿易学会、比較経済体制学会、組織学会、日本物流学会、日本比較経営学会、経営学史学会、アジア経営学会、異文化経営学会の 12 学会である。さらに前回の会議で報告のあった第 6 回アカデミック・フォーラムが実施されたことが報告された。2022 年 10 月 24 日開催の日

本経済学会連合理事会・評議員会において、EBSCO よりデータベース（EBSCOhost: “エブスコホスト”）への『英文年報』の収録依頼があり、EBSCO に『英文年報』を掲載することの協議がなされ、承認されたこと、が報告された。

日本経済学会連合の『英文年報』は、我が国の学術研究の成果が、世界の多くの研究者の目に触れる重要な機会を提供している。上記のように、昨年度は EBSCO よりの掲載収録依頼が来る等、ますますその活動は重要なものとなってきている。

最後に『英文年報』第 42 号の発刊にあたり、多大なご尽力をいただきました編集委員、執筆委員の方々、そしてポール・スノードン氏（早稲田大学名誉教授）、江夏健一理事長、長谷川恵一事務局長、石井芳子氏に深く感謝を申し上げたい。

国際会議出席レポート I

117th American Sociological Association Annual Meeting 参加報告

社会政策学会

百瀬 由璃絵（東京大学）

2022 年 8 月 5 日（金）～9 日（火）に、米国カリフォルニア州ロサンゼルスで開催された第 117 回アメリカ社会学会年次総会（117th American Sociological Association Annual Meeting）に参加した。

大会前日である 4 日（木）の Preconferences を含めると 6 日間の日程であった。主催のアメリカ社会学会（American Sociological Association: ASA）は 1905 年に設立された世界最大規

模の学会で、社会学者の仕事に貢献し、社会学を科学および専門職として発展させ、社会学が社会に貢献し利用されることを促進することをミッションとしている。そのため年次総会は、社会学者や社会の科学研究に携わる専門家に対して、研究と実践における知識と新たな方向性を共有する機会を毎年与える役割を担っている。しかし、COVID-19 の感染拡大の影響により、2020 年の年次総会は中止となった。2021 年は開催されたもののオンライン開催で、2022 年は 2 年ぶりの対面開催となった。今回の会場は、ロサンゼルス・コンベンションセンター (Los Angeles Convention Center) と JW マリオット・ロサンゼルス L.A. ライブホテル (JW Marriott Los Angeles L.A. LIVE) の 2 か所であった。両会場では、600 近いセッションが開催され、3,000 を超える研究



論文が 4,500 人以上の発表者により報告され、5,000 人以上の参加者に学術的な機会が提供された。アメリカのみならず、世界中から社会学者たちが一堂に会した。この度は、人生で初めての国際学会への参加となった。そこで、研究発表の内容とともに、興味深かった点を報告したい。研究発表は、8 月 6 日 (土) に Asia and Asian America Roundtable セッションの Table 5 Family and Youthにておこなった。ラウンドテーブル

(Roundtable) とは、発表者や参加者がテーブルを囲み、報告をおこなう形式である。ASA 年次総会は、発表者が登壇して参加者の前でプレゼンをする一般的な口頭発表のほかに、ラウンドテーブルによる口頭発表の機会が設けられている。どちらもフルペーパーの提出が求められ、査読にとおった場合のみ口頭発表

が認められる。2つは発表形式に大きな違いがある。例えば、一般的なプレゼン発表は、20~30人の聴衆が集まる会場で、ファシリテーターが進行し、発表者3~4人が順番にスライドを用いて発表したあと、全体の質疑応答の時間でそれぞれ質問を受ける。概ね1報告に対する質問は、1つや2つであることが多かった。一方で、ラウンドテーブルは、テーブルを囲むことから席に限りがあり、ファシリテーターや発表者、参加者はあわせて5~10人と少人数である。会場にはスライドを投影するスクリーンなどはないため、発表者は、テーブルの上で配布資料や自身のPCを適宜見せて発表する。発表の流れは一般的なプレゼン発表と異なり、ファシリテーターの裁量により異なる。例えば、一般的なプレゼン発表に近い形式で、発表者の報告後にファシリテーターが質問の有無をほかの発表者や参加者に尋ねて、指名された者が質問する場合もある。また、発表者の報告後に、明確な質疑応答の時間がない場合もある。この場合、発表者が報告した後、ファシリテーターが発言者を決めることはない。ファシリテーターを含めた発表者や参加者が談話に近い形式でコメントや質問をしていく。発表者は機器に頼りづらい環境のため音声で伝えることがより重視され、テーブルに座った全員が自己紹介を含めて何かしらの発言をするため傍観者ではいられない。積極的な参加が求められる。とくに、談話形式ではコメントや質問が飛び交い、議論に割

って入ることが難しい場合は参加者としての難易度は高まる。しかし、ラウンドテーブルは、一般的なプレゼン発表よりも、発表者はコメントや質問を貰える回数が多く、参加者は踏み込んだ質問もできるため、自由な意見交換が魅力的である。



筆者は、ラウンドテーブルで、“Bullying Experience in Childhood and Health Outcomes in Adulthood”をテーマに報告をおこなった。この研究は、石田浩教授（東京大学）との共同研究である。研究内容は、学校でいじめを受けた経験が、日本の成人期における3つの健康アウトカム（主観的健康・メンタルヘルス・活動制限）に長期的な影響を与えるかどうかを検討するというものである。具体的には、学校でいじめを受けた経験が健康格差に及ぼす影響を直接効果と教育・結婚・



社会経済的地位・社会的ネットワークなどの媒介要因を介した間接効果に分解するために、ランダム効果モデルと KHB (Karlson-Holm-Breen) 法を採用して計量分析をおこなった。データは、全国を代表するパネルデータである東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (Japanese Life Course Panel Surveys: JLPS) , 2007-2020 (wave1-14)」を用いており、分析対象は男性 2,260 名、女性 2,608 名であった。主な結果として、男女ともに、媒介要因の間接効果は控えめであり、学校でいじめを受けた経験との直接効果が強く、

成人後の健康アウトカムにネガティブな長期的な影響を及ぼしていたことが明らかとなっていた。この結果を報告すると、学校でいじめを受けた経験の直接効果が強く、それが男女間で違いがないことに驚きの声が上がっていた。本報告を通して、本研究のメリットや限界を再認識し、今後さらなる研究を進めるうえで大変有意義な意見を頂けた。

今回、ラウンドテーブルの醍醐味を知ったこと以外に、驚いたことが 2 点ある。第 1 に、ASA が世界最大規模であるというだけのことがあり、期間中は朝から夕方まで様々な報告がなされていた。これにより、日本国内では研究者がまだ少ない分野であっても、自分の関心に近いテーマの研究者がおり、世界の研究者の最先端の知見を深めることができた。さらに、現在の研究に直結していない研究であっても、関心があるテーマセッションに参加すると触発され、次回の研究計画をたてるうえでの大変貴重な機会となった。第 2 に、ASA 年次総会の参加者は、世界の縮図のように 50% は女性で、女性に関連するテーマでないセッションであっても参加者の 20~30 人全てが女性というセッションもあった。日本では自然科学に比べて社会科学のほうが女性研究者が多いというが、女性は多くても 20% くらいで、男性研究者が圧倒的に多い。さらに、ASA 年次総会では、博士課程やポスドクの若手研究者が多く参加していた。多くの女性が活躍する姿を見られたことや、同じような立場の人たちと情報交換

ができたことは今後研究を続けるうえでの糧となった。

初めての国際学会でありながら、充実した期間を過ごすことができたのは、紛れもなく、社会政策学会の推薦により、日本経済学会連合の国際会議派遣補助に採択されたお陰である。末筆ながら、関

係者の皆様方には、この場をかりて心よりお礼申し上げます。

(写真注)

8 頁左右写真：Los Angeles Convention Center

9 頁右・10 頁左写真：Asia and Asian America

Roundtable の Table 5 Family and Youth にて報告

国際会議出席レポート II

国際会議（GSSI2022）参加報告

日本商業学会

本下真次（岡山理科大学）

【国際会議概要】

☐ 会議の名称：the 15th Annual Conference of the Global Sales Science Institute

☐ 会議開催地：Frankfurt am Main, Germany

☐ 会場名：Mövenpick Hotel Frankfurt City

☐ 会議開催主催(母体)機関名：Global Sales Science Institute

Conference Chairs：

Stefan Wengler, Hof University of Applied Sciences, GER

Gabriele Hildmann, Frankfurt University of Applied Sciences, GER

Catherine M. Johnson, University of Toledo, USA

Ulrich Vossebein, THM University of Applied Sciences, GER

☐ 会期：2022 年 6 月 8 日～11 日

☐ 参加国数：30 ヶ国

☐ 参加人数：73 名

☐ テーマ：Creating Value for Customers and Companies in a Changing World

【参加報告】

2022 年 6 月 8 日から 11 日に、ドイツのフランクフルトで開催された国際会議 the 15th Annual Conference of the Global Sales Science Institute に参加し、発表を

行いました。

この学会は世界でも珍しいセールス研究に特化した学会です。研究者と実務家によって 2007 年に結成された国際的なネットワークであり、その目的は、世界

中の B2B セールスおよびセールスマネジメントの科学的研究、教育、ベストプラクティスを統合することです。B2B セールスの研究、実践、教育におけるグローバルな協力をさらに進めるために、世界中から研究者や実務家が集まっています。年に 1 回開催されているカンファレンスは今回 15 回目を迎えます。

報告者は 2015 年に日本の広島で行われたカンファレンスに初参加し、共同研究の発表を行いました。

2016 年のイギリスのバーミンガム開催でも共同研究の発表を行っています。広島のカンファレンスで広島経済大学経営学部の細井謙一教授が Co- Chair を担われたこともあり、本学会における日本及び日本人研究者への注目も高いものがあります。

今年度は "Creating Value for Customers and Companies in a Changing World" を全体テーマとして基調講演の後、活発なセッションや報告が様々な切り口から行われました。Covid-19 による市場環境変化はセールスやセールスマネジメントの分野にも多大な影響をもたらして



おり、これまで目先の成果にフォーカスされがちであったセールスの責任者が、所属企業や顧客を変革する役割に進化すべきといった意欲的な議論も行われました。

報告者の発表は "A case study of the birth, adaptation and evolution of the global standard sales process management 'The Model'" のタイトルで実施しました。1999 年創業のセールスフォース・ドットコムが提唱する「ザ・モデル」が、世界標準のセールスプロセス管理の概念に進化する過程に注目した事例



研究です。「ザ・モデル」の特徴は、セールスプロセスをマーケティング、インサ

イドセールス、フィールドセールス、カスタマーサクセスと分けて、分業で管理することにあります。その誕生の背景に



は一人の日本人ビジネスパーソンが存在し、彼の貢献によって、進化を遂げてきました。本発表では、ローカル発想とグローバル発想の掛け合わせによって世界



標準モデルが誕生、進化した経緯を明らかにしています。また、世界標準となつ

た「ザ・モデル」の日本市場適応において、現在、同社日本法人が Covid-19 などによる市場環境変化の中で直面する課題や対策も考察、議論しています。

全体として印象に残ったのは、発表のほとんどが単独ではなく、共同研究の成果として行われていたことです。近年、グローバルレベルの潮流として、複数の国籍や専門分野の異なる研究者がネットワークを形成して研究を行うことの重要性が指摘されていますが、まさにそのことを実感する機会となりました。また、今回集まった 30 ヶ国 73 名の参加者のほとんどは英語を母国語にする方ではありません。それでも「道具としての英語」を使いこなし、発表者が質問やコメントを聞き取れなかったり、わからなかったりした場合でも、即時に会場参加者からのヘルプや当事者による言い換えによって



議論は進んでいきます。良い研究をすれ

ば、良い発表ができ、良い発表をすれば良い質問が出て、良い質問がまた良い研究に繋がる好循環を目の当たりにすることができました。自身を含めて英語での記述及び発表、ディスカッションに苦手意識のある日本人研究者は多いかもしれません。そうした躊躇を振り払い、積極的な一歩を踏み出すことが、研究の発展、ネットワークの形成、実務貢献、さらに

は社会貢献に繋がるとの実感を本報告の結びといたします。

(写真注)

12 頁上：テーマ別セッション後の集合写真

12 頁中：グループワークの様子

12 頁下・13 頁左上：発表とディスカッションの様子

13 頁左下・右：発表時の報告者

外国人学者招聘滞日補助使用報告 I

外国人学者招聘滞日補助使用報告

経済理論学会

森本 壮亮（立教大学）

経済理論学会は、2022 年 10 月 8 日（土）・9 日（日）に、東京経済大学国分寺キャンパスにおいて、「SDGs と現代資本主義 ―政治経済学からのアプローチ―」を共通論題テーマとして、第 70 回大会を開催した。経済理論学会は毎年、イギリスのラウトレッジ(Routledge)社と協力して、英文書籍を対象とした経済理論学会ラウトレッジ国際賞（The JSPE Routledge Book Prize）を発表するとともに、その次の年の大会で受賞者に記念講演を行ってもらっている。今回の大会における記念講演者は、昨年の受賞者であるスナンダ・セン氏（Prof. Sunanda Sen）（現米国バード大学レヴィ経済学研究所研究員）であり、日本経済学会連合から外国人学者招聘滞日補助をいただいて

10 月 6 日から 11 日の間招聘し、大会の英語セッションに参加してもらうとともに、大会 1 日目の 10 月 8 日（土）17:20～18:30 に記念講演を行ってもらった。

記念講演のテーマは、” Dominant Finance in the New Phase of Imperialism”であり、3 年ぶりの対面開催となって多くの会員が詰めかけた東京経済大学の大教室で、質疑応答も含めて 70 分間の熱い講演が行われた。報告の内容は、植民地時代の帝国主義の「古い (old)」様式と対比させながら、今日の帝国主義の「新しい (new)」局面を浮き彫りにせんとするものであった。具体的には、かつての植民地時代は、イギリスが支配したインドに典型的に見られたように、東インド会社などを通じた経済的支配に加えて政治

的にも植民地を支配するものであったのに対して、今日の帝国主義は、植民地は一見政治的には独立を達成したかに見えるものの、自由化された市場をエージェントとして、植民地時代と同様に宗主国（先進国）が植民地（途上国）から資源を収奪しているというものである。セン氏によると、この「新しい」局面はグローバルゼーションのもとで世界の市場が一つに統合された 1990 年代から始まっており、GATT そして現在は WTO といった自由貿易協定がその推進力となっているという。しかしこの局面で植民地／途上国は豊かになることはなく、その富を宗主国／先進国に吸い上げれる構造となっており、その吸い上げられた富（資本）を蓄えた先進国の金融資本の力が急拡大しているとセン氏は指摘する。そして現在、力を蓄えた金融資本による実体経済の支

配が進んでいることが、アメリカやインドを例に詳細に論じられた。なお講演後は、セン氏と旧知の会員だけでなく、広く交流が深められた。

今回のセン氏の招聘は、刻一刻変わる新型コロナウイルスの感染状況とともに、入国制限がまだ解除されていない中の難しいものであった。一時は招聘を諦める声も出る中、セン氏と旧交のある加藤眞理子会員（西南学院大学）に御尽力いただき、西南学院大学に受け入れ機関となつていただくことで招聘を実現することができた。また学会財政が厳しい中、日本経済学会連合からの補助がなければ、今回の招聘は金銭的に実現できなかった。おかげで、オンラインでは到底達成できない交流をセン氏と本学会との間で深めることができた。改めて感謝申し上げる次第である。

外国人学者招聘滞日補助使用報告Ⅱ

日本経営倫理学会創立 30 周年記念シンポジウム開催報告

日本経営倫理学会
河口洋徳

日本経営倫理学会 (JABES) は 1993 年の創立以来、我が国の経営倫理、企業倫理の確立に向け 30 年の歴史を積み重ねてまいりました。この度、創立 30 周年を記念して、下記の通り 2023 年 3 月 31

日 (金) に、記念シンポジウムを一橋講堂で盛大に開催いたしましたので報告申し上げます。(本企画は日本経済学会連合様の支援を頂戴して実施しました

記

日時：2023 年 3 月 31 日（金）

13：00～17：00（受付：12：30～）

場所：学術総合センター 一橋講堂（2 階）

住所：東京都千代田区一ツ橋 2-1-2

統一テーマ：「CSR・CSV とサステナビリティ」

<次 第>

(1) 日本経営倫理学会 潜道文子会長挨拶

(2) カリフォルニア大学バークレー校名誉教授

デービッド・ボーゲル(David J. Vogel) 先生によるメッセージ等紹介

(3) <講演>

・第一部 英国及び欧州における経営倫理の第一人者である、ロンドン大学ロイヤル・ハロウェイ校 教授 ローラ・スペンス(Laura J. Spence)先生

テーマ：「経営倫理・CSR・サステナビリティと持続的成長目標」

・第二部 富士フイルムホールディングス代表取締役会長・取締役会議長 助野 健児氏

テーマ：「富士フイルムのサステナビリティ経営と事業ポートフォリオマネジメント」

(4) <懇親会>（学士会館 320 号室） ローラ・スペンス先生を囲んでの懇親会

（挨拶：元学会長 高橋浩夫先生）



<講師プロフィール>

ロンドン大学ロイヤル・ハロウェイ校
教授 ローラ・スペンス先生

【専門分野】 経営倫理、企業の社会的責任、サステナビリティ、ソーシャルキャピタル、社会貢献活動、社会的起業家精神、戦略的人的資源管理、中小企業論

【略歴】 2008 年 9 月～現在：ロンドン大学ロイヤル・ハロウェイ校 経営倫理学教授

2017 年～現在：アドビオリー・カウンシル・メンバー（ビジネス倫理研究所）

2021 年 3 月～現在：ピアレビューカレッジフェロー（英国経営アカデミー）

2022 年度春季学術大会シンポジウム報告

政治経済学・経済史学会

永江雅和（専修大学）

政治経済学・経済史学会では、春季学術大会春季総合研究会（2022 年 6 月 25 日、オンラインで開催）において、「「結合関係」の比較社会史」というテーマで、地域における共同性の存在形態を巡る近年の研究業績を、時代別の比較と国際比較の視座から論ずるシンポジウムが実施された。

本シンポは、坂口正彦氏の問題提起を踏まえ、三報告によって構成された。まず歴史分析に関しては、戦前日本と中国における近年の研究動向を会員と非会員の 2 報告者に報告頂いた。（坂口正彦氏（会員）「戦前日本地域社会の結合関係—町場の性格を持つムラの事例」、河野正氏（非会員）「中華人民共和国初期、華北村落に見る人的結合の複層性—対策としてのむすびつき—」）。現状の農村コミュニティにおける事例報告としては農村社会学を専門とする非会員の 1 報告者に報告を頂いた（相川陽一（非会員）「現代山村における集落自治の存在形態と存続条件—島根県浜田市弥栄町の事例から—」。

上記報告に対し、ヨーロッパ農村史の視点から飯田恭氏（会員）のコメントとともに、文化人類学の視点からアフリカ農村を研究する松村圭一郎氏（非会員）

のコメントを頂き、時期と対象とが離れた各報告の議論の架橋と論点の抽出がはかられた。農村の共同性を巡る分野は経済史学のみならず、社会学、文化人類学を含む学際的な研究テーマであり、学会外の専門家を交えて農村の共同性を巡る近年の研究動向と現状の把握を巡る種々の論点が提起され、有益な議論がかわされた。

本シンポジウムは Zoom を用いてオンライン上で実施された。報告はオンライン上でリアルタイムで配信を行い、質疑応答に関しては、チャット機能やグーグルフォームなどを用いて参加者から質問を収集し、報告者・コメンテーターに、直接口頭で答えてもらうスタイルをとった。事前参加申込制をとり参加者の確認を適切に行った結果、円滑な議論が展開された。オンラインでのシンポジウムの実施は、現下のような新型コロナウイルス流行下における安全対策に加え、台風等の天候不順時、遠方からの報告者、参加者の便をはかる点にメリットも認められ、対面・オンラインのハイブリッド方式での開催も含めて今後の学会シンポのあり方を考える上でも一つの選択肢として定着しつつあるように思われる。ただ一方

で事前参加方式を厳格に運用することにより、参加の利便性を低下させているという意見もあり、今後改善を考えていく必要もあると思われた。

投 稿 募 集

Web 出版 エコノミクス&ビジネス・フォーラム 2023

(『21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』後継誌)

創設 70 周年記念事業として Web 出版した『21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』には、16 学会より選抜された研究者による寄稿がなされました。

テーマは、周年記念事業プロジェクトチームからのいくつかの提案から評議会で『21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』と決定し、あわせて誌名といたしました。

周年事業は終了しましたが、経済学、経営学、会計学、商学、政治学、社会学、労働経済学、など多岐にわたる加盟学会の専門性を活かし、今後は『エコノミクス&ビジネス・フォーラム』と誌名を変更し、Web 出版を継続することになりました。

つきましては、加盟学会所属の会員の皆様からの投稿を募集いたします。査読はありませんが、学会を通じての投稿と

末尾となりましたが、補助金をご交付いただいた日本経済学会連合に、謹んで御礼申し上げます。

なります。ご所属の学会事務局にお申し出の上、学会事務局より当連合事務局へ原稿ファイルをお送りください。

執筆要項は、Web サイトトップページのトピックス「Web 出版執筆要項・加盟学会向」をクリックしてご覧下さい。ご投稿をお待ちしております。

○文字数：8,000-10,000 文字

○使用言語：日本語もしくは英語

○締切：11 月末、2 月末、5 月末、8 月末



加盟学会評議員

(2023 年 3 月末現在)

アジア経営学会 (316)	加藤志津子 小阪隆秀	アジア市場経済学会 (256)	小林 守 高橋義仁
アジア政経学会 (1,030)	清水一史 佐藤百合	異文化経営学会 (410)*	佐脇英志 中村好伸
会計理論学会 (157)	内野一樹 陣内良昭	経営学史学会 (226)	磯村和人 勝部伸夫
経営行動研究学会 (342)*	太田三郎 長谷川恵一	経営行動科学学会 (803)*	星野靖雄 平野光俊
経営史学会 (747)*	今久保幸生 安部悦生	経営哲学学会 (286)	王 英燕 間嶋 崇
経済学史学会 (531)	有江大介 川俣雅弘	経済社会学会 (250)	大野正英 織田輝哉
経済地理学会 (646) *	加藤幸治 中川秀一	経済理論学会 (700)	姉齒 暁 新田 滋
公益事業学会 (371) *	中村彰宏 橋本 悟	国際会計研究学会 (486)	川村義則 山崎秀彦
国際公共経済学会 (297)*	穴山悌三 植野一芳	国際ビジネス研究学会 (650)*	江夏健一 桑名義晴
国際ビジネスコミュニケーション学会 (153)	松尾 仁 増山 隆	産業学会 (242)	小林哲也 苑 志佳
社会経済史学会 (1,400)	牛島利明 鎮目雅人	社会政策学会 (1,117)	上村泰裕 首藤若菜
進化経済学会 (374)*	池田 毅 荒川章義	生活経済学会* (581)	浅井義裕 畔上秀人
政治経済学・経済史学会 (696)	岡崎哲二 北原克宣	組織学会 (1,933)*	新宅純二郎 山倉健嗣
多国籍企業学会 (218)	高橋浩夫 諸上茂登	中国経済経営学会 (471)	郝 仁平 村上直樹
日本海運経済学会 (257)*	遠藤伸明 二村真理子	日本会計研究学会 (1,694)	中野 誠 町田祥弘

日本会計史学会 (161)	岩崎 勇 小栗崇資	日本管理会計学会 (702)*	谷守正行 本橋正美
日本金融学会 (1,256)	矢後和彦 渡辺良夫	日本経営学会 (1,768)	馬場杉夫 三和裕美子
日本経営システム学会 (615) *	川中孝章 椎原正次	日本経営数学会 (126)	竹田 仁 高橋 裕
日本経営倫理学会 (517)	河口洋徳 葉山彩蘭	日本経済会計学会 (596)	福多裕志 吉田 靖
日本経済政策学会 (827) *	駒村康平 村上礼子	日本交通学会 (479)*	鎌田裕美 橘 洋介
日本港湾経済学会 (140)	松尾俊彦 吉岡秀輝	日本国際経済学会 (901)*	乾 友彦 戸堂康之
日本財政学会 (800)	小野島真 関口 智	日本商業学会 (1,034) *	熊倉広志 崔 相鐵
日本消費経済学会 (192)	片山富弘 安田武彦	日本商品学会 (90)	大瀬良伸 大平修司
日本人口学会 (345)	永瀬伸子 和田光平	日本地域学会 (1,060)*	鐘ヶ江秀彦 渋谷博幸
日本地域経済学会 (289)	鈴木 誠 小田宏信	日本地方自治研究学会 (300)	奥 和義 柳下正和
日本統計学会 (1,489)	西郷 浩 坂野慎哉	日本農業経済学会 (1,500)	浅見淳之 河野恵伸
日本比較経営学会 (160)	鈴木由紀子 劉 永鵠	日本物流学会 (480)*	岩尾詠一郎 中 光政
日本貿易学会 (313)*	篠原敏彦 田口尚志	日本保険学会 (917) *	家森信義 金岡京子
日本マネジメント学会 (580)*	鈴木秀一 中村公一	日本リスクマネジメント学会 (200)	上田和勇 亀井克之
日本労務学会 (799)*	上林憲雄 白木三秀	比較経済体制学会 (201)	雲 和広 横川和穂
文化経済学会<日本> (471) *	後藤和子 高島知佐子	労務理論学会 (239)	佐藤飛鳥 田村 豊

*法人・団体・賛助・後援団体等を含む（敬称略）

理 事

(2023年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	長谷川恵一
理 事	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)	加藤志津子	(アジア経営学会)
	桑名義晴	(国際ビジネス研究学会)	小阪隆秀	(アジア経営学会)
	駒村康平	(日本経済政策学会)	白木三秀	(日本労務学会)
	新宅純二郎	(組織学会)	矢後和彦	(日本金融学会)
	山倉健嗣	(組織学会)		
推薦理事 (連合規約第8条による)				
	長谷川恵一	(経営行動研究学会)		
監 事	中野 誠	(日本会計研究学会)	小林 守	(アジア市場経済学会)
顧 問	小椋康宏	鶴田満彦		

英文年報編集委員

(『英文年報』第42号担当委員)

委員長	渡辺修朗	(日本地方自治研究学会)		
編集委員	畔上秀人	(生活経済学会)	荒川章義	(進化経済学会)
	今久保幸生	(経営史学会)	小田宏信	(日本地域経済学会)
	亀井克之	(日本リスクマネジメント学会)	西島博樹	(日本消費経済学会)
	橋本 悟	(公益事業学会)	深澤琢也	(多国籍企業学会)

(敬称略)

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2021年3月現在
の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	日本人口学会	比較経済体制学会
組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	日本地方自治研究学会
日本港湾経済学会	日本マネジメント学会	経営哲学学会
日本リスクマネジメント学会	日本物流学会	日本比較経営学会
経営行動研究学会	産業学会	日本経営システム学会
国際公共経済学会	会計理論学会	日本海運経済学会
日本管理会計学会	経営学史学会	アジア経営学会
国際ビジネス研究学会	日本経営倫理学会	進化経済学会
労務理論学会	経営行動科学学会	日本経済会計学会
アジア市場経済学会	生活経済学会	文化経済学会<日本>
中国経済経営学会	多国籍企業学会	異文化経営学会
日本会計史学会	日本地域経済学会	(62学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

学会毎に年額 35,000円 (ただし、会員数 300人未満の場合には年額 30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合 Web サイト（<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>）でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース NO.59 (2023 年 7 月 31 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 白木三秀
早稲田大学商学学術院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<https://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>

©2023 The Union of National Economic Associations in Japan